

令和8年度分

町民税・県民税
兼 国民健康保険税

申 告 書

担当者
確認欄

志賀町長 宛 受付印 年 月 日提出	現 住 所	宛 名 番 号	
	1月1日現在の住所	業種又は職業	
	フリガナ	電 話 番 号	
	氏 名	個人番号	
	生年月日	年 月 日	世帯主の氏名

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料				
			円				
	合 計						
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計				
	円		円				
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計				
	円		円				
⑯ 地震保険料控除	介護医療保険料の計						
	円						
	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計				
	円		円				
⑰～⑲ 寡婦控除、 ひとり親控除、 勤労学生控除	⑰ □ 寡婦控除 (□ 死 別 □ 生死不明 □ 離 婚 □ 未 帰 還)		⑱ □ ひとり親 控 除				
			(学校名)				
	氏 名		障害の 程度				
	個人番号		級 度				
⑳ 障害者控除	氏 名		障害の 程度				
	個人番号		級 度				
	氏 名		障害の 程度				
	個人番号		級 度				
㉑～㉒ 配偶者控除・ 配偶者特別控除・ 同一生計配偶者	配偶者の氏名		生年月日				
	年 月 日		年 月 日				
	配偶者の 合計所得金額		円				
	個 人 番 号		□ 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)				
㉓～㉔ 特定親族特別控除 (扶養控除・ 扶養対象外)	氏 名	生年月日	年 月 日	同居・別居の区分	□ 同居 □ 別居	続柄	特親
	個人番号	控除額		万円			
	氏 名	生年月日	年 月 日	同居・別居の区分	□ 同居 □ 別居	続柄	特親
	個人番号	控除額		万円			
	氏 名	生年月日	年 月 日	同居・別居の区分	□ 同居 □ 別居	続柄	特親
	個人番号	控除額		万円			
	氏 名	生年月日	年 月 日	同居・別居の区分	□ 同居 □ 別居	続柄	特親
	個人番号	控除額		万円			
	氏 名	生年月日	年 月 日	同居・別居の区分	□ 同居 □ 別居	続柄	特親
	個人番号	控除額		万円			
	氏 名	生年月日	年 月 日	同居・別居の区分	□ 同居 □ 別居	続柄	特親
	個人番号	控除額		万円			
別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入して下さい。							
扶養控除額の合計							

㉗ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
㉘ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	
	円	円	

■ 所得がなかった方の記載欄(該当番号を○で囲む。)

1. 学生であった。学校名:	(卒業予定: 年 月)
2. 障害年金、遺族年金等の非課税年金を受給していた。	
3. 生活保護法による生活扶助を受けていた。	
4. 下記の者の扶養であった。	
住所:	氏名: 続柄:
5. その他(具体的に記入)	

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
	業	農 業	イ	
	不 動 産	ウ		
	利 子	エ		
	配 当	オ		
	給 与	カ	(内専給)	
	雑 公的年金等	キ		
	短 業 務	ク		
	長 そ の 他	ケ		
	総合譲渡	コ		
一 時	サ			
2 所得金額	事業	営業等	①	
	業	農 業	②	
	不 動 産	③		
	利 子	④		
	配 当	⑤		
	給 与	⑥		
	雑 公的年金等	⑦		
	短 業 務	⑧		
	長 そ の 他	⑨		
	合計	⑩		
総合譲渡・一時	⑪			
合 計	⑫			
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業 共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱		
	勤労学生、 障害者控除	⑲～⑳		
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒		
	扶 養 控 除	㉓		
	特定親族特別控除	㉔		
	基 礎 控 除	㉕		
⑬から㉔までの計	㉖			
雑 損 控 除	㉗			
医療費控除	㉘			
合 計	㉙			
(㉖+㉗+㉘)				

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和3年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町民税・県民税の納税方法

- ☐ 給与から差引き(特別徴収)
☐ 自分で納付(普通徴収)

「個人番号欄」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

所得がなかった方は、左下の記載欄を記入してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

6 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日給	勤務 日数	月 収
1	円		円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			円
合 計			
勤務先所在地			
勤 務 先 名			
電 話 番 号			

裏

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得 の 種 類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.		
		.		
		.		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	イ 円
	長 期					ロ
一	時					ハ
ニ 合計 イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]						

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハに、ハの金額を表面のニに記入してください。
右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄に記入してください。

11 事業専従者に関する事項

1	氏名	続柄	生年 月 日	・ ・	従事 月数	
	個人 番号			専従者給与 (控除)額	①	円
2	氏名	続柄	生年 月 日	・ ・	従事 月数	
	個人 番号			専従者給与 (控除)額	②	円
所得税における青色申告 の承認の有無				承認あり・承認なし	合計額	円

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額		円
損益通算の特別適用前 の不 動 産 所 得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額 被災損失額(白)	円
前 年 中 の 開 (廃) 業	開始・廃止	月 日	
☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等			

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	氏名	個人 番号		住所	国外 居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払い
2	氏名	個人 番号		住所	国外 居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払い
3	氏名	個人 番号		住所	国外 居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払い

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)		円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府 県、市区町村分(特例控除対象以外)		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年 月 日	特別障害者に 該当する場合	級 度	別居の場合 の住所	
個人 番号						